

# 浜銀総研 News Release



2013年 6月10日

## 2013年度・2014年度の景気予測（2013年1～3月期2次QE後改訂）

### 1～3月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率+4.1%の高成長

2013年1～3月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比+1.0%（同年率+4.1%）と、1次速報値（1次QE）の前期比+0.9%（同年率+3.5%）から上方改定された。内訳をみると、設備投資（前期比-0.7% 同-0.3%）が上方修正されたほか、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度も1次QEの同-0.2%ポイントから同-0.0%ポイントに上方改定された。一方で、公共投資（同+0.8% 同+0.4%）は1次QEから増加幅が縮小した。

### 成長率見通しは13年度が+2.7%に小幅上方修正、14年度が+0.2%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEなどを踏まえて、前回5月に発表した景気予測を見直した。その結果、2013年度の実質GDP成長率を+2.6%から+2.7%に小幅上方修正し、2014年度は+0.2%と前回予測を維持した。もっとも、2013年度の修正は2012年度から2013年度への成長率のゲタ（発射台）が高まった（1次QE:+0.5% 2次QE:+0.6%）ことが主因であり、予測のシナリオについては前回予測を踏襲した。

すなわち、2013年度のが国景気は、安倍政権による経済対策の効果に加えて、消費増税前の駆け込み需要の発生などから、回復色を強めるだろう。まず、政府部門では、緊急経済対策の進捗により、公共投資が押し上げられる見込みである。また、企業部門でも、海外経済の緩やかな回復や円高修正に支えられ、輸出が改善を続けるほか、企業収益の増加を反映して、設備投資も増加に転じよう。他方、家計部門でも、株高に伴う消費マインドの改善に加えて、雇用・所得情勢の持ち直しに支えられ、個人消費が堅調に推移するとみられる。さらに、年度後半には、消費増税前の駆け込み需要が個人消費に発生するとみられ、成長率は引き続き高めになると予想される。一方で、2014年度の景気は回復力が弱まる見通しである。年度前半には、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などから、家計の需要が落ち込むだろう。加えて、公共投資も経済対策の効果一巡によって減少に転じる見込みである。ただ、米国を中心に海外景気が堅調に推移するなかで、輸出は増加基調を維持し、景気を支えよう。また、年度後半になれば、駆け込み後の反動減も一巡するとみられ、景気は再び回復軌道に復帰すると予想する。

### 予測の要約表

	(前年比、%)			(参考) 前回5月予測	
	2012年度 実績	2013年度 見通し	2014年度 見通し	2013年度 見通し	2014年度 見通し
実質GDP	1.2	2.7	0.2	2.6	0.2
民間需要寄与度	0.9	1.8	0.3	1.6	0.3
公的需要寄与度	1.1	0.7	0.2	0.7	0.2
海外需要寄与度	0.8	0.3	0.7	0.3	0.7
名目GDP	0.3	2.3	1.8	2.2	1.8

【本件に関するお問い合わせ先】

㈱浜銀総合研究所 調査部 遠藤 TEL 045-225-2375 E-mail: [y-endo@yokohama-ri.co.jp](mailto:y-endo@yokohama-ri.co.jp)

図表1 GDPの総括表

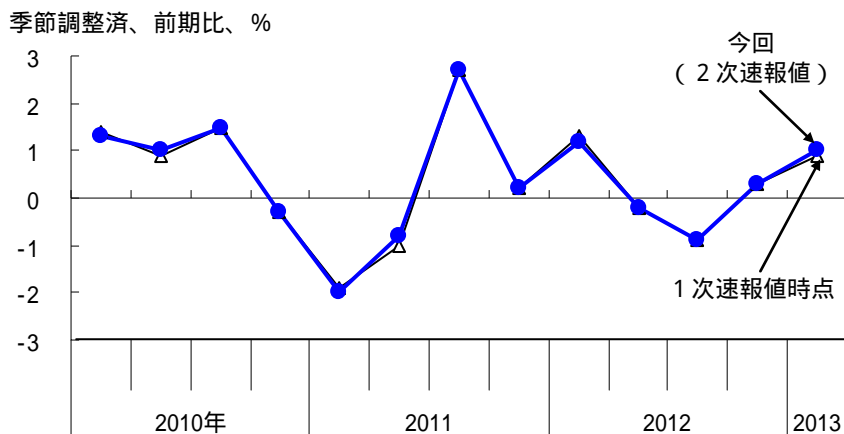
(季節調整済、前期比、%)

1次QE

	2011年	2012年				2013年		2013年 1～3月期
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
実質GDP	0.2	1.2	-0.2	-0.9	0.3	1.0	0.9	
個人消費	0.7	0.8	0.2	-0.4	0.4	0.9	0.9	
住宅投資	-0.9	-1.5	2.3	1.5	3.5	1.9	1.9	
設備投資	8.1	-2.5	-0.2	-3.3	-1.5	-0.3	-0.7	
公共投資	-2.4	7.0	6.3	3.2	2.7	0.4	0.8	
輸出	-3.0	2.7	-0.0	-4.4	-2.9	3.8	3.8	
輸入	1.7	2.0	1.8	-0.3	-2.2	1.0	1.0	
内需寄与度	0.9	1.1	0.1	-0.3	0.4	0.6	0.5	
民間需要	1.0	0.5	-0.2	-0.5	0.1	0.5	0.3	
うち在庫	-0.4	0.4	-0.3	0.1	-0.1	-0.0	-0.2	
公的需要	-0.1	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	
外需寄与度	-0.7	0.1	-0.3	-0.6	-0.1	0.4	0.4	
名目GDP	0.0	1.1	-0.5	-1.1	0.2	0.6	0.4	

(シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)  
(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 GDP成長率の改定状況



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表3 2013年度・2014年度のわが国経済の見通し（2013年6月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2012年度 実績	2013年度			2014年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	83.1	102.3	101.0	103.5	106.5	105.5	107.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	107.0	130.5	129.5	131.5	134.5	133.5	135.5
米国実質GDP(暦年)	2.2	1.9	[ 1.8 ]	[ 2.2 ]	2.4	[ 2.4 ]	[ 2.6 ]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	0.6	0.6	[ 1.0 ]	[ 0.6 ]	0.8	[ 0.8 ]	[ 1.1 ]
中国実質GDP(暦年)	7.8	8.0	7.8	8.3	7.9	8.2	7.6

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2012年度 実績	2013年度			2014年度		
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.2	2.7	[ 1.9 ]	[ 1.4 ]	0.2	[ 0.9 ]	[ 0.9 ]
個人消費	1.6	1.9	[ 0.7 ]	[ 1.7 ]	1.0	[ 2.4 ]	[ 1.3 ]
住宅投資	5.3	8.0	[ 4.2 ]	[ 1.9 ]	7.5	[ 6.8 ]	[ 3.1 ]
設備投資	1.4	0.9	[ 1.1 ]	[ 2.5 ]	3.8	[ 1.3 ]	[ 2.3 ]
政府消費	2.2	1.0	[ 0.4 ]	[ 0.2 ]	0.7	[ 0.4 ]	[ 0.4 ]
公共投資	15.0	10.5	[ 6.6 ]	[ 3.1 ]	7.7	[ 4.3 ]	[ 8.2 ]
輸出	1.3	5.2	[ 5.0 ]	[ 4.0 ]	7.1	[ 3.1 ]	[ 3.5 ]
輸入	3.8	4.0	[ 2.9 ]	[ 4.1 ]	3.0	[ 0.6 ]	[ 0.7 ]
寄与度							
国内需要	2.0	2.5	[ 1.5 ]	[ 1.3 ]	0.5	[ 1.3 ]	[ 0.4 ]
民間需要	0.9	1.8	[ 1.1 ]	[ 1.1 ]	0.3	[ 1.2 ]	[ 0.7 ]
公的需要	1.1	0.7	[ 0.4 ]	[ 0.2 ]	0.2	[ 0.1 ]	[ 0.3 ]
海外需要	0.8	0.3	[ 0.4 ]	[ 0.1 ]	0.7	[ 0.4 ]	[ 0.5 ]
名目GDP	0.3	2.3	[ 1.7 ]	[ 1.2 ]	1.8	[ 0.7 ]	[ 1.0 ]
新設住宅着工戸数(万戸)	89.3	91.4	47.3	44.1	87.1	43.2	43.9
(前年比増減率、%)	6.2	2.3	6.7	2.0	4.7	8.7	0.5
鉱工業生産	3.4	5.6	[ 4.6 ]	[ 4.8 ]	1.5	[ 2.0 ]	[ 2.2 ]
国内企業物価	1.1	0.5	0.1	0.8	4.4	4.1	4.7
消費者物価	0.3	0.1	0.3	0.2	2.8	2.6	2.9
完全失業率(%)	4.3	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0

(注) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫投資、 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫投資  
 国内需要 = 民間需要 + 公的需要、 海外需要 = 輸出 - 輸入  
 消費者物価は消費増税の影響を含むベース(総合)。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。